

令和 6 年 9 月 25 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 角井 伸一

室長補佐 藤田 泰章

雇用構造第二係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7613)

(直通電話) 03(3595)3145

令和 5 年若年者雇用実態調査の概況

目 次

調査の概要	1
結果の概要	4
〔事業所調査〕	4
1 若年者の雇用状況	4
2 若年労働者の採用状況	6
3 若年労働者の育成状況	7
4 正社員への転換について	8
5 若年労働者の定着について	9
〔個人調査〕	11
1 現在の就業状況	11
2 これまでの就業状況	16
3 今後の職業生活	19
4 職業生活の満足度	21

令和 5 年若年者雇用実態調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/4-21.html>)

調査の概要

1 調査の目的

事業所における若年労働者の雇用状況、若年労働者の就業に関する意識など若年者の雇用実態について、事業所側、労働者側の双方から把握することにより、若年者の雇用に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資することを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

(1) 範囲

ア 地域

全国

イ 産業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の 16 大産業

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）」

ウ 事業所及び労働者

上記に掲げる産業に属する 5 人以上の常用労働者を雇用する事業所及び当該事業所で就業している若年労働者（令和 5 年 10 月 1 日時点で満 15～34 歳の労働者）

(2) 調査客体

ア 事業所調査

上記の範囲に属する事業所から産業、事業所規模別に無作為に抽出した事業所

イ 個人調査

上記アの対象となる事業所に就業している若年労働者（令和 5 年 10 月 1 日時点で満 15～34 歳の労働者）から事業所ごとに就業形態別に無作為に抽出した労働者

3 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

(1) 事業所調査 調査対象数 17,355 事業所 有効回答数 7,867 事業所 有効回答率 45.3%

(2) 個人調査 調査対象数 22,958 人 有効回答数 13,218 人 有効回答率 57.6%

4 調査の対象期間及び実施期間

令和 5 年 10 月 1 日現在の状況について事業所調査は令和 5 年 9 月 21 日から 10 月 13 日までの間に、個人調査は令和 5 年 11 月 22 日から 11 月 30 日までの間に調査を実施

5 調査事項

(1) 事業所調査

ア 事業所の属性

イ 就業形態別労働者数

ウ 過去 1 年間における若年労働者の採用について

- エ 若年労働者を受け入れるために実施している又は実施予定（検討中）の制度
- オ 若年労働者の定着状況の変化
- カ 若年労働者の定着のための対策について
- キ 若年労働者に期待する勤続期間階級
- ク 若年労働者の育成について
- ケ 正社員以外の労働者の正社員への転換について
- コ 学校・行政等に対する要望
- サ フリーターについて

（２）個人調査

- ア 個人の属性
- イ 働いている理由
- ウ 職業能力の向上・習得について
- エ 資格・免許について
- オ 現在の就業状況について
- カ 今後の職業生活について
- キ 今後の就業についての希望
- ク これまでの就業について

6 調査の方法

（１）事業所調査

事業所票を厚生労働省が業務を委託した民間事業者から調査客体事業所に郵送し、調査客体事業所が厚生労働省に郵送又はオンラインで回答。

（２）個人調査

厚生労働省が業務を委託した民間事業者が、回収した事業所票から調査客体となる労働者数を算出し、事業所調査の客体事業所に調査客体となる労働者の抽出と個人票の配布を依頼。調査客体労働者が厚生労働省に郵送。

7 集計・推計方法

（１）事業所調査

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

（２）個人調査

産業、事業所規模、就業形態ごとに若年労働者の復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

8 調査系統

（１）事業所調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

（２）個人調査 厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

9 利用上の注意

（１）統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の和が計の数値とは必ずしも

一致しない。

(2) 複数回答（回答項目の選択肢について、該当する答えを複数個選択することが可能としているもの）では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。

(3) 表章記号について

①「0.0」は、該当数値はあるが、四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。

②「－」は該当数値がなく集計結果が0となる場合又は分母が0のため計算できない場合を示す。

③「…」は調査をしていないことを示す。

(4) 東日本大震災の影響により、前々回平成25年調査では、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域に設定された市町村を除外し、除外した市町村分の標本数については、県内の他地域から補完した。

(5) 前々回平成25年調査の数値は再集計を行ったことから、過去に公表した数値と異なっている場合がある。再集計については下記を参照。

https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/40-20_te31.html

10 主な用語の定義・解説

〔事業所調査〕及び〔個人調査〕の用語

(1) 若年労働者

調査基準日現在で満15～34歳の労働者をいう。

(2) 常用労働者

次のア、イのいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

(3) 雇用形態

事業所において雇用されている労働者を「正社員」、「正社員以外の労働者」に区分している。

「正社員」とは、直接雇用関係のある雇用期間の定めのない労働者のうち、正社員・正職員等とされている者をいう。

「正社員以外の労働者」とは、直接雇用関係のある労働者のうち、正社員・正職員等とされていない者以外の者をいう。（例 パート・アルバイト、契約社員等）

なお、労働者に関する統計表の表側区分においては、「正社員以外の労働者」を「正社員以外」と表記している。

(4) 若年正社員

若年労働者のうち正社員の者をいう。

(5) 新規学卒者

学校卒業後3年以内の者であって、新規学卒者採用枠で採用された者をいう（在学中を除く）。

(6) 中途採用者

採用された者のうち、新規学卒者以外の者をいう（在学中を除く）。

(7) 就業形態

事業所において雇用されている労働者を「フルタイム」、「短時間」に区分している。

「フルタイム」とは、正社員と1日の所定労働時間と1週の所定労働日数が同じ労働者をいう。

「短時間」とは、フルタイムより1日の所定労働時間が短い者及び1日の所定労働時間がフルタイムの労働者と同じで1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

結果の概要

〔事業所調査〕

1 若年者の雇用状況

(1) 若年労働者のいる事業所の割合

令和5年10月1日現在で、若年労働者が就業している事業所の割合は73.6%となっており、その内訳は「若年正社員がいる」事業所が62.0%、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所が34.4%となっている。

「若年正社員がいる」事業所割合を産業別にみると、「金融業、保険業」が86.6%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」79.0%となっている。一方、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所の割合は「宿泊業、飲食サービス業」が60.4%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が49.7%となっている。

事業所規模別にみると、30人以上の各事業所規模において「若年労働者がいる」事業所割合が9割を超えているのに対して、「5～29人」規模では69.5%と7割弱となっている。

また、前回調査（平成30年）と比較すると「若年労働者がいる」事業所の割合は、正社員、正社員以外ともに低下している。（表1）

表1 産業・事業所規模、若年労働者の有無別事業所割合

産業・事業所規模		(単位：%) 令和5年				
		全事業所	若年労働者がいる事業所計	若年正社員がいる	正社員以外の若年労働者がいる	若年労働者がいない事業所
総	数	100.0	73.6	62.0	34.4	26.4
平成30年調査		100.0	76.0	63.9	38.1	24.0
平成25年調査		100.0	80.7	69.1	40.9	19.3
産	業					
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	45.8	44.9	7.4	54.2
建設業		100.0	73.3	73.2	6.1	26.7
製造業		100.0	74.5	69.6	24.2	25.5
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	80.5	79.0	11.9	19.5
情報通信業		100.0	82.1	77.7	20.7	17.9
運輸業、郵便業		100.0	67.2	63.0	21.4	32.8
卸売業、小売業		100.0	72.4	55.5	39.2	27.6
金融業、保険業		100.0	88.1	86.6	14.6	11.9
不動産業、物品賃貸業		100.0	66.8	60.3	24.9	33.2
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	80.4	76.8	20.9	19.6
宿泊業、飲食サービス業		100.0	77.2	47.9	60.4	22.8
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	71.6	60.4	47.7	28.4
教育、学習支援業		100.0	81.5	69.8	49.7	18.5
医療、福祉		100.0	71.5	62.6	39.6	28.5
複合サービス事業		100.0	79.5	77.5	20.3	20.5
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	64.6	55.5	24.1	35.4
事業所規模						
1,000人以上		100.0	99.4	99.4	90.1	0.6
300～999人		100.0	99.2	98.3	85.8	0.8
100～299人		100.0	97.9	95.2	71.5	2.1
30～99人		100.0	92.9	85.3	54.5	7.1
5～29人		100.0	69.5	57.0	29.7	30.5

注：事業所規模は、事業所における常用労働者数により区分している（以下同じ。）。

(2) 雇用形態別若年労働者の割合

全労働者に占める若年労働者の割合は 23.7%となっており、若年労働者の割合を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が 34.3%と最も高く、次いで「情報通信業」32.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」26.8%の順となっている。

正社員に占める若年労働者の割合が高い産業は「情報通信業」の 33.5%、「金融業、保険業」の 30.1%などとなっており、正社員以外の労働者に占める若年労働者の割合が高い産業は「宿泊業、飲食サービス業」の 38.5%、「生活関連サービス業、娯楽業」の 28.1%などとなっている。

事業所規模別にみると、正社員に占める若年労働者の割合は、「1,000人以上」規模が 35.9%と最も高く、事業所規模が大きいほど高くなっている。正社員以外に占める若年労働者割合は、「1,000人以上」規模で 27.4%と最も高くなっている一方で、「5～29人」規模が 23.2%と他の事業所規模に比べて高くなっている。（表2）

表2 産業・事業所規模、雇用形態別若年労働者割合

(単位：％) 令和5年													
産業・事業所規模					全労働者			正社員			正社員以外の労働者		
					計	うち 若年労働者		計	うち 若年労働者		計	うち 若年労働者	
総数					[100.0]	100.0	23.7	62.5	(100.0)	(25.4)	37.5	(100.0)	(20.8)
平成30年調査						100.0	27.3	62.0	(100.0)	(27.7)	38.0	(100.0)	(26.8)
平成25年調査						100.0	28.6	62.8	(100.0)	(29.2)	37.2	(100.0)	(27.7)
産業													
鉱業、採石業、砂利採取業					[0.0]	100.0	13.8	83.8	(100.0)	(15.0)	16.2	(100.0)	(7.4)
建設業					[6.0]	100.0	21.2	90.1	(100.0)	(22.9)	9.9	(100.0)	(6.5)
製造業					[15.2]	100.0	24.6	76.4	(100.0)	(27.1)	23.6	(100.0)	(16.7)
電気・ガス・熱供給・水道業					[0.5]	100.0	25.9	87.8	(100.0)	(28.9)	12.2	(100.0)	(3.9)
情報通信業					[3.2]	100.0	32.0	88.3	(100.0)	(33.5)	11.7	(100.0)	(20.3)
運輸業、郵便業					[6.4]	100.0	15.6	71.0	(100.0)	(16.7)	29.0	(100.0)	(12.9)
卸売業、小売業					[19.7]	100.0	23.9	51.2	(100.0)	(23.8)	48.8	(100.0)	(24.0)
金融業、保険業					[2.7]	100.0	25.9	82.8	(100.0)	(30.1)	17.2	(100.0)	(5.4)
不動産業、物品賃貸業					[1.9]	100.0	24.9	70.9	(100.0)	(28.8)	29.1	(100.0)	(15.2)
学術研究、専門・技術サービス業					[3.3]	100.0	25.7	79.3	(100.0)	(28.3)	20.7	(100.0)	(15.8)
宿泊業、飲食サービス業					[8.4]	100.0	34.3	34.4	(100.0)	(26.3)	65.6	(100.0)	(38.5)
生活関連サービス業、娯楽業					[3.5]	100.0	26.8	44.3	(100.0)	(25.2)	55.7	(100.0)	(28.1)
教育、学習支援業					[5.8]	100.0	24.0	58.9	(100.0)	(25.0)	41.1	(100.0)	(22.7)
医療、福祉					[15.0]	100.0	21.3	63.0	(100.0)	(27.5)	37.0	(100.0)	(10.8)
複合サービス事業					[0.8]	100.0	21.2	67.5	(100.0)	(26.1)	32.5	(100.0)	(11.2)
サービス業(他に分類されないもの)					[7.7]	100.0	16.2	47.6	(100.0)	(20.9)	52.4	(100.0)	(12.0)
事業所規模													
1,000人以上					[5.9]	100.0	33.7	74.7	(100.0)	(35.9)	25.3	(100.0)	(27.4)
300～999人					[9.5]	100.0	27.0	66.3	(100.0)	(31.5)	33.7	(100.0)	(18.2)
100～299人					[15.5]	100.0	24.3	62.4	(100.0)	(28.7)	37.6	(100.0)	(16.9)
30～99人					[27.2]	100.0	23.1	61.3	(100.0)	(25.6)	38.7	(100.0)	(19.2)
5～29人					[42.0]	100.0	21.7	60.8	(100.0)	(20.7)	39.2	(100.0)	(23.2)

注：[]は、総数を100とした「産業」「事業所規模」ごとの割合である。

()は、「正社員」「正社員以外の労働者」それぞれを100とした若年労働者の割合である。

2 若年労働者の採用状況

(1) 採用された若年労働者の有無

過去1年間（令和4年10月～令和5年9月）に正社員として採用された若年労働者がいた事業所の割合は33.4%、正社員以外の労働者として採用された若年労働者がいた事業所は19.8%となっている。

採用された若年労働者がいた事業所割合を産業別にみると、正社員では「金融業，保険業」（56.2%）、「情報通信業」（53.1%）の順で、正社員以外では「宿泊業，飲食サービス業」（34.1%）、「教育，学習支援業」（32.7%）の順で高くなっている。（表3）

表3 雇用形態、産業・事業所規模、過去1年間に採用された若年労働者の有無別事業所割合

雇用形態、産業・事業所規模	全事業所	(単位：％) 令和5年 過去1年間に採用された若年労働者の有無		
		採用された労働者がいた	採用された労働者がいなかった	不明
正社員	100.0	33.4	60.0	6.6
平成30年調査	100.0	34.2	60.3	5.5
平成25年調査	100.0	35.2	55.1	9.6
産業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	20.3	71.3	8.4
建設業	100.0	39.1	56.4	4.5
製造業	100.0	36.8	55.8	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.0	53.7	3.3
情報通信業	100.0	53.1	42.5	4.4
運輸業，郵便業	100.0	30.4	62.7	6.9
卸売業，小売業	100.0	31.5	62.8	5.7
金融業，保険業	100.0	56.2	42.8	1.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	31.7	61.5	6.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	43.7	50.4	5.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.2	65.8	9.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	30.7	60.6	8.7
教育，学習支援業	100.0	40.5	54.9	4.7
医療，福祉	100.0	31.2	60.4	8.4
複合サービス事業	100.0	34.7	61.1	4.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	26.4	66.7	6.8
事業所規模				
1，000人以上	100.0	96.3	3.4	0.3
300～999人	100.0	87.6	10.2	2.2
100～299人	100.0	76.8	20.5	2.7
30～99人	100.0	56.5	37.7	5.8
5～29人	100.0	27.9	65.2	6.9
正社員以外	100.0	19.8	71.2	9.0
平成30年調査	100.0	25.3	67.1	7.7
平成25年調査	100.0	28.1	60.7	11.2
産業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	1.2	88.6	10.2
建設業	100.0	6.1	80.9	13.0
製造業	100.0	14.3	75.0	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.3	86.8	5.8
情報通信業	100.0	11.0	81.2	7.8
運輸業，郵便業	100.0	13.3	74.1	12.6
卸売業，小売業	100.0	22.0	70.8	7.2
金融業，保険業	100.0	7.9	84.4	7.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	12.7	76.0	11.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	12.9	77.9	9.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	34.1	58.7	7.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	27.7	62.8	9.5
教育，学習支援業	100.0	32.7	61.1	6.3
医療，福祉	100.0	20.2	69.8	10.0
複合サービス事業	100.0	10.0	79.9	10.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	15.7	76.2	8.1
事業所規模				
1，000人以上	100.0	75.2	22.5	2.3
300～999人	100.0	67.0	30.0	3.0
100～299人	100.0	49.6	45.1	5.3
30～99人	100.0	33.6	58.1	8.3
5～29人	100.0	16.3	74.4	9.3

注：令和4年10月～令和5年9月の間に採用された若年労働者の状況である。

(2) 若年正社員の採用選考にあたり重視した点

若年正社員の採用選考をした事業所のうち、採用選考にあたり重視した点（複数回答）について採用区分別にみると、「新規学卒者」、「中途採用者」とも「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」がそれぞれ79.3%、72.7%と最も高くなっている。次いで「新規学卒者」、「中途採用者」とも「コミュニケーション能力」（74.8%、66.9%）、「マナー・社会常識」（58.6%、58.1%）となっており、積極性や他者との関わり合いの中で円滑に業務を遂行することができる能力、スキルが重視されている。

また、「新規学卒者」に比べ「中途採用者」は「業務に役立つ職業経験・訓練経験」（14.7%、42.3%）が重視されている。（表4）

表4 採用区分、若年正社員の採用選考の有無及び採用選考にあたり重視した点別事業所割合

（単位：％）令和5年

(単位：%) 令和5年

採用区分	採用された該当する 若年正社員がいた 事業所計	採用選考をした	若年正社員の採用選考にあたり重視した点（複数回答）												採用選考はしていない	不明		
			学歴・経歴	職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神	柔軟な発想	マナー・社会常識	組織への適応性	知識や技能（資格・免許や語学力）	業務に役立つ専門職業経験・訓練経験	コミュニケーション能力	従順さ・会社への忠誠心	体力・ストレス耐性	その他					
新規学卒者	[17.1]	100.0	79.4	(100.0)	(22.4)	(79.3)	(29.3)	(58.6)	(53.2)	(30.4)	(14.7)	(74.8)	(20.1)	(36.2)	(5.2)	14.0	6.6	
	平成30年調査	[18.1]	100.0	86.1	(100.0)	(25.4)	(77.9)	(27.5)	(61.0)	(51.4)	(31.5)	(10.7)	(71.1)	(20.5)	(34.9)	(6.9)	11.5	2.4
	平成25年調査	[20.3]	100.0	88.7	(100.0)	(26.0)	(82.9)	(26.1)	(63.8)	(54.0)	(33.4)	(13.1)	(67.0)	(25.5)	(35.3)	(6.8)	9.7	1.6
中途採用者	[21.6]	100.0	91.7	(100.0)	(23.1)	(72.7)	(22.9)	(58.1)	(51.8)	(34.8)	(42.3)	(66.9)	(20.3)	(31.4)	(6.8)	4.1	4.2	
	平成30年調査	[20.5]	100.0	90.1	(100.0)	(23.1)	(76.0)	(17.7)	(60.1)	(47.8)	(35.9)	(40.6)	(62.9)	(17.6)	(31.0)	(4.4)	6.8	3.0
	平成25年調査	[21.0]	100.0	95.4	(100.0)	(24.2)	(74.7)	(18.4)	(61.8)	(53.6)	(36.9)	(37.9)	(55.0)	(24.0)	(29.9)	(4.8)	3.4	1.1

注：[]は、全事業所を100とした採用された該当する若年正社員がいた事業所の割合である。

()は、該当する若年正社員の採用選考をした事業所を100とした割合である。

3 若年労働者の育成状況

若年労働者の育成方法についてみると、若年正社員の育成を行っている事業所の割合は77.9%、正社員以外の若年労働者の育成を行っている事業所の割合は66.3%となっている。

若年正社員の育成方法（複数回答）についてみると、「OJT」69.8%、「OFF-JT」35.2%、「自己啓発への支援」33.1%、「ジョブローテーション」24.0%の順となっている。また、正社員以外の若年労働者の育成方針をみると、「OJT」56.5%、「OFF-JT」20.2%、「自己啓発への支援」15.8%、「ジョブローテーション」9.0%の順となっている。（表5）

表5 雇用形態、採用区分、若年労働者の育成方法別事業所割合

(単位：％) 令和5年

雇用形態、採用区分	該当する若年労働者がいる事業所計	行っている	若年労働者の育成の有無						行っていない	不明
			若年労働者の育成方法（複数回答）							
			OFF-JT（業務遂行の過程外において行う教育訓練）	OJT（業務遂行の過程内において行う教育訓練）	ジョブローテーション（様々な職務経験による人材育成）	自己啓発への支援	その他			
若年正社員	[62.0] 100.0	77.9	35.2	69.8	24.0	33.1	4.1	6.9	15.2	
新規学卒で採用された者	[52.8] 100.0	73.2	37.5	65.9	23.8	33.2	3.6	6.1	20.7	
途中で採用された者	[58.9] 100.0	72.6	27.8	63.5	19.2	29.7	3.7	9.7	17.6	
平成30年調査	[63.9] 100.0	73.5	33.7	64.8	22.6	31.3	3.4	11.4	15.1	
平成25年調査	[69.1] 100.0	76.9	33.8	66.9	23.6	33.3	3.8	9.8	13.3	
正社員以外の若年労働者	[34.4] 100.0	66.3	20.2	56.5	9.0	15.8	4.4	16.8	16.9	
平成30年調査	[38.1] 100.0	67.2	17.4	57.0	9.3	17.3	5.1	18.7	14.1	
平成25年調査	[40.9] 100.0	70.1	19.1	60.3	8.6	17.8	3.2	13.3	16.5	

注：[]は、全事業所を100とした該当する若年労働者がいる事業所の割合である。

4 正社員への転換について

正社員以外の労働者を正社員へ転換させる制度についてみると、「制度がある」事業所は 59.9%、「制度がない」事業所は 36.9%となっている。

「制度がある」事業所の割合を産業別にみると、「複合サービス事業」（87.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（70.4%）「金融業、保険業」（69.9%）の順で高くなっている。（表6）

表6 産業・事業所規模、正社員転換制度の有無別事業所割合

(単位：％) 令和5年

産業・事業所規模		全事業所	正社員転換制度の有無		
			制度がある	制度がない	不明
総	数	100.0	59.9	36.9	3.2
平成30年調査		100.0	53.4	39.6	7.1
平成25年調査		100.0	48.3	45.6	6.1
産業					
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	34.2	57.0	8.8
建設業		100.0	50.0	46.2	3.8
製造業		100.0	55.6	39.9	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	20.2	77.6	2.2
情報通信業		100.0	52.9	43.8	3.3
運輸業、郵便業		100.0	56.1	39.1	4.9
卸売業、小売業		100.0	65.0	33.2	1.9
金融業、保険業		100.0	69.9	27.8	2.3
不動産業、物品賃貸業		100.0	54.7	42.9	2.5
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	47.4	49.3	3.4
宿泊業、飲食サービス業		100.0	70.4	28.6	1.0
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	63.7	31.7	4.5
教育、学習支援業		100.0	35.0	60.0	5.0
医療、福祉		100.0	64.8	31.4	3.8
複合サービス事業		100.0	87.8	7.2	5.1
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	52.2	43.0	4.8
事業所規模					
1,000人以上		100.0	73.7	25.1	1.2
300～999人		100.0	79.1	19.8	1.1
100～299人		100.0	75.8	22.9	1.2
30～99人		100.0	67.7	30.2	2.1
5～29人		100.0	58.0	38.6	3.4

5 若年労働者の定着について

(1) 自己都合により退職した若年労働者の有無

過去1年間（令和4年10月～令和5年9月）に若年労働者がいた事業所のうち、「自己都合により退職した若年労働者がいた」事業所は40.9%となっており、自己都合により退職した若年労働者を雇用形態別（複数回答）でみると「正社員」が28.4%、「正社員以外」の若年労働者が18.4%となっている。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」（56.5%）、「情報通信業」（47.5%）、「卸売業、小売業」（45.6%）の順で「自己都合により退職した若年労働者がいた」事業所割合が高くなっている。（表7）

表7 産業・事業所規模、過去1年間に自己都合により退職した若年労働者の有無及び雇用形態別事業所割合

(単位：％) 令和5年									
産業・事業所規模				過去1年間に 若年労働者が いた事業所計	過去1年間に自己都合により退職した若年労働者の有無				
					自己都合により退 職した若年労働者 がいた	自己都合により退職した 若年労働者の雇用形態（複数回答）			自己都合 による退職者 はいなかった
						正社員	正社員以外	不明	
総数				[76.2] 100.0	40.9	28.4	18.4	0.2	59.1
平成30年調査				[77.7] 100.0	44.9	28.7	21.8	0.2	55.1
平成25年調査				[81.1] 100.0	42.5	26.5	22.2	0.3	57.5
産 業									
鉱業，採石業，砂利採取業				[50.0] 100.0	30.6	29.2	1.8	－	69.4
建設業				[77.1] 100.0	40.8	38.7	3.5	0.0	59.2
製造業				[75.4] 100.0	43.5	38.7	10.1	0.1	56.5
電気・ガス・熱供給・水道業				[82.9] 100.0	23.0	19.8	3.3	0.5	77.0
情報通信業				[84.3] 100.0	47.5	46.4	6.0	－	52.5
運輸業，郵便業				[71.1] 100.0	36.2	30.1	11.0	0.8	63.8
卸売業，小売業				[75.8] 100.0	45.6	28.4	25.5	0.1	54.4
金融業，保険業				[89.8] 100.0	42.3	41.6	1.4	0.7	57.7
不動産業，物品賃貸業				[73.2] 100.0	39.6	32.5	8.6	－	60.4
学術研究，専門・技術サービス業				[79.2] 100.0	40.1	35.7	7.5	0.0	59.9
宿泊業，飲食サービス業				[81.2] 100.0	43.4	13.8	35.1	－	56.6
生活関連サービス業，娯楽業				[72.7] 100.0	56.5	28.8	33.1	－	43.5
教育，学習支援業				[81.4] 100.0	32.3	21.2	16.7	0.9	67.7
医療，福祉				[74.4] 100.0	32.6	25.4	16.6	0.6	67.4
複合サービス事業				[80.0] 100.0	33.5	30.4	5.9	－	66.5
サービス業(他に分類されないもの)				[66.4] 100.0	30.5	19.0	15.3	－	69.5
事業所規模									
1，000人以上				[99.9] 100.0	98.5	93.2	64.1	1.0	1.5
300～999人				[99.6] 100.0	92.0	82.9	56.7	0.4	8.0
100～299人				[97.7] 100.0	78.4	66.3	39.5	－	21.6
30～99人				[93.1] 100.0	58.8	43.7	26.7	0.3	41.2
5～29人				[72.7] 100.0	35.1	23.1	15.4	0.2	64.9

注：令和4年10月～令和5年9月の間に自己都合により退職した若年労働者の状況である。

[]は、全事業所を100とした過去1年間に若年労働者がいた事業所の割合である。

(2) 定着のための対策

若年正社員の「定着のための対策を行っている」事業所は73.7%、正社員以外の若年労働者の「定着のための対策を行っている」事業所は60.1%となっており、若年労働者の定着のために実施している対策（複数回答）をみると、「職場での意思疎通の向上」が若年正社員、正社員以外の若年労働者ともに最も高くなっている。また、若年正社員、正社員以外の若年労働者ともに、前回（平成30年）調査より「労働時間の短縮・有給休暇の積極的な取得奨励」を実施する事業所割合が大きく増加している。（表8、図1）

表8 雇用形態、若年労働者の定着のために実施している対策別事業所割合

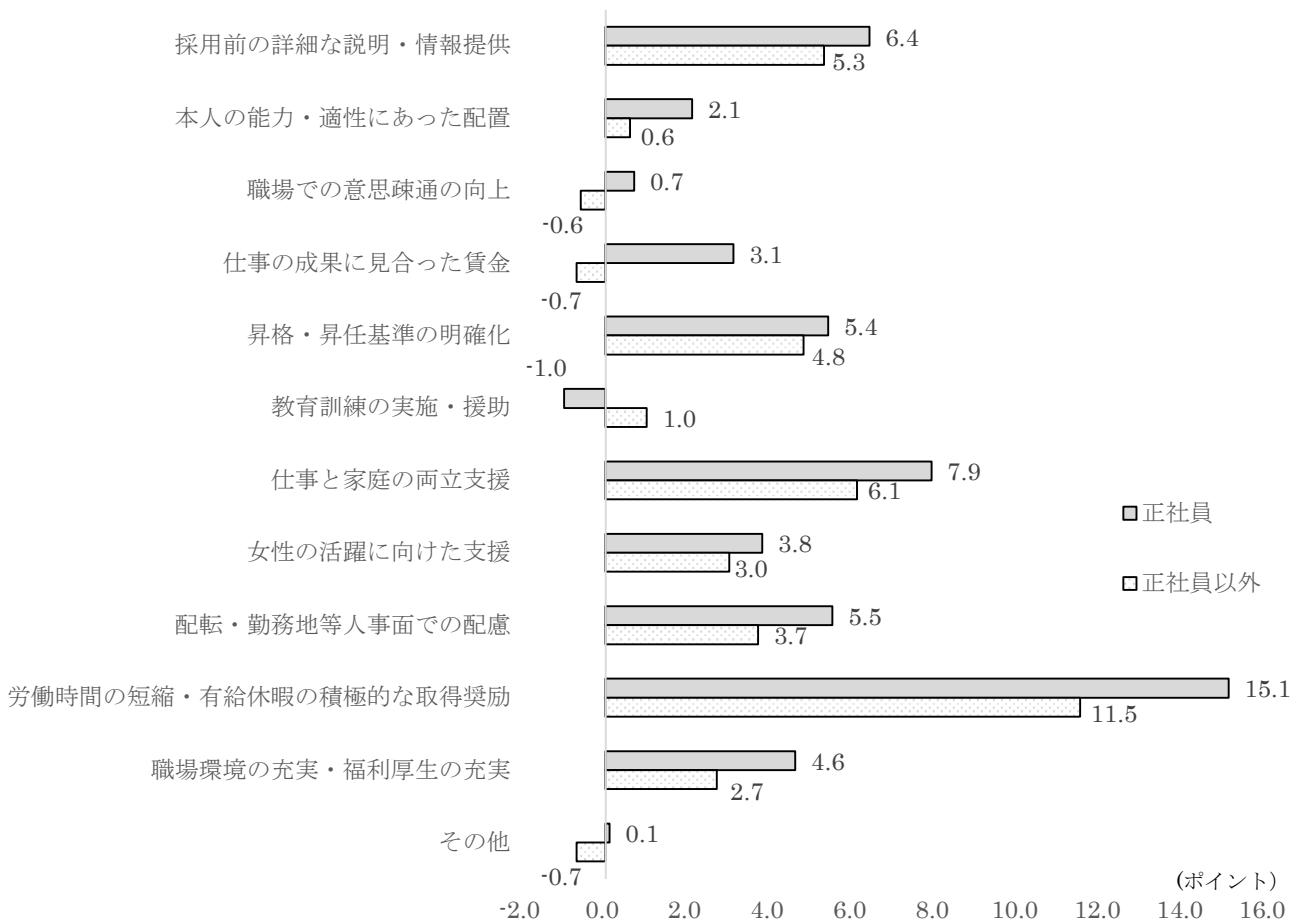
(単位：%) 令和5年

雇用形態	若年労働者の定着のための対策を 行っている 1)	若年労働者の定着のために実施している対策（複数回答）												
		採用 前の 詳細な 説明・ 情報 提供	本人 の能力・ 適性 にあつた 配置	職場 での意 思疎通 の向上	仕事 の成果 に見合 つた賃 金	昇格・ 昇任基 準の明 確化	教育訓 練の実 施・援 助	仕事と 家庭の 両立支 援	女性 の活躍 に向けた 支援	2)	配転・ 勤務地 等人事 面での 配慮	な取得 奨励 有給休 暇の積 極的	労働時 間の短 縮・	職場環 境の充 実・福 利厚生 の充実
若年正社員の定着のための対策	[73.7]	100.0	58.4	55.6	59.7	39.1	30.5	48.5	36.3	24.4	28.4	52.9	41.2	2.7
平成30年調査	[72.0]	100.0	52.0	53.5	59.0	36.0	25.1	49.5	28.4	20.6	22.9	37.8	36.6	2.6
平成25年調査	[70.5]	100.0	51.2	54.0	59.5	37.8	25.6	51.6	21.5	...	19.8	25.9	34.3	2.4
正社員以外の若年労働者の定着のための対策	[60.1]	100.0	54.5	50.0	57.7	35.1	20.6	36.7	37.6	20.2	21.5	44.9	33.0	2.1
平成30年調査	[57.1]	100.0	49.2	49.4	58.3	35.8	15.8	35.7	31.5	17.2	17.8	33.4	30.3	2.8
平成25年調査	[54.2]	100.0	49.6	47.5	59.2	34.6	17.2	37.5	25.6	...	14.0	22.8	27.9	2.1

注：1) []は、全事業所を100とした若年労働者の定着のための対策を行っている事業所の割合である。

2) 「女性の活躍に向けた支援」は、平成30年調査で追加した項目である。

図1 若年労働者の定着のために実施している対策別事業所割合の増減
(前回(平成30年)調査との増減)



〔個人調査〕

1 現在の就業状況

(1) 在学していない若年労働者の雇用・就業形態

若年労働者のうち「在学していない若年労働者」の割合は 88.7%となっており、これを雇用形態別にみると「正社員」が 74.8%、「正社員以外の労働者」が 24.9%となっている。

また、性別でみると、男では「正社員」が 83.8%となっており、概ね年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は高くなっており、女では「正社員」が「20～24 歳」層の 79.3%をピークに、年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は低くなっている。

最終学歴別にみると、学歴が高くなるほど、「正社員」の割合が概ね高くなっている。

(表 9－1、9－2)

表 9－1 性、年齢階級、雇用・就業形態別在学していない若年労働者割合

(単位：%) 令和 5 年

(単位：%)																
性、年齢階級		若年労働者計		在学していない 若年労働者		正社員	正社員以外の 労働者	雇用期間の定めあり				雇用期間の定めなし		不明		
								フルタイム		短時間		フルタイム			短時間	
総数 ¹⁾		[100.0]	100.0	88.7	(100.0)	(74.8)	(24.9)	(9.5)	(5.3)	(4.2)	(5.9)	(0.3)				
平成30年調査		[100.0]	100.0	90.7	(100.0)	(69.0)	(30.8)	(13.1)	(6.6)	(6.6)	(5.4)	(0.2)				
平成25年調査		[100.0]	100.0	93.5	(100.0)	(68.2)	(31.7)	(15.4)	(5.1)	(5.8)	(5.4)	(0.1)				
年齢階級																
15～19歳		[6.1]	100.0	34.4	(100.0)	(73.9)	(26.1)	(6.8)	(2.1)	(6.1)	(11.1)	(-)				
20～24歳		[27.6]	100.0	78.0	(100.0)	(79.9)	(19.9)	(9.9)	(2.1)	(3.9)	(3.9)	(0.3)				
25～29歳		[33.2]	100.0	99.0	(100.0)	(75.7)	(24.2)	(9.4)	(5.7)	(3.6)	(5.5)	(0.2)				
30～34歳		[32.3]	100.0	99.5	(100.0)	(70.8)	(28.7)	(9.3)	(7.3)	(4.9)	(7.2)	(0.5)				
男		[46.7]	100.0	89.6	(100.0)	(83.8)	(16.0)	(7.8)	(2.7)	(3.7)	(1.9)	(0.2)				
年齢階級																
15～19歳		< 5.8>	100.0	43.2	(100.0)	(73.8)	(26.2)	(7.8)	(2.8)	(9.2)	(6.5)	(-)				
20～24歳		< 26.0>	100.0	78.6	(100.0)	(80.6)	(19.1)	(11.0)	(1.6)	(5.2)	(1.3)	(0.3)				
25～29歳		< 33.4>	100.0	98.5	(100.0)	(86.2)	(13.7)	(7.6)	(1.7)	(2.4)	(2.0)	(0.1)				
30～34歳		< 34.0>	100.0	99.3	(100.0)	(84.1)	(15.6)	(6.0)	(4.2)	(3.6)	(1.8)	(0.3)				
女		[53.3]	100.0	87.9	(100.0)	(66.8)	(32.8)	(11.0)	(7.7)	(4.6)	(9.4)	(0.4)				
年齢階級																
15～19歳		< 6.3>	100.0	27.4	(100.0)	(74.1)	(25.9)	(5.6)	(1.2)	(2.3)	(16.8)	(-)				
20～24歳		< 29.1>	100.0	77.6	(100.0)	(79.3)	(20.5)	(9.1)	(2.6)	(2.8)	(6.0)	(0.2)				
25～29歳		< 33.0>	100.0	99.5	(100.0)	(66.4)	(33.3)	(10.9)	(9.2)	(4.6)	(8.5)	(0.3)				
30～34歳		< 30.8>	100.0	99.7	(100.0)	(58.0)	(41.4)	(12.5)	(10.3)	(6.1)	(12.5)	(0.6)				

注：〔 〕は、若年労働者を100とした「性」「年齢階級」ごとの割合である。

()は、在学していない若年労働者を100とした割合である。

< >は、「男」「女」それぞれの若年労働者を100とした年齢階級別の割合である。

1) 表側「総数」には、「年齢階級」の不明が含まれる。

表9-2 最終学歴、雇用・就業形態別在学していない若年労働者割合

(単位：％) 令和5年

最終学歴		(単位：%) 令和元年							
		在学していない 若年労働者	正社員	正社員以外の 労働者	雇用期間の定めあり		雇用期間の定めなし		不明
					フルタイム	短時間	フルタイム	短時間	
総	数	[88.7] 100.0	74.8	24.9	9.5	5.3	4.2	5.9	0.3
中	学	[2.5] 100.0	34.0	66.0	16.0	30.3	8.1	11.6	-
高	校	[26.7] 100.0	63.5	35.8	13.4	7.5	6.1	8.7	0.8
専 修 学 校 （ 専 門 課 程 ）		[11.4] 100.0	70.8	29.1	8.4	3.6	8.1	9.0	0.1
高	専 ・ 短 大	[6.9] 100.0	68.7	30.5	10.7	4.6	5.3	10.0	0.8
大	学	[38.1] 100.0	87.3	12.7	6.0	3.0	1.5	2.3	0.0
大	学 院	[3.1] 100.0	81.0	19.0	14.7	3.0	0.9	0.4	-

注：[] は、若年労働者を100とした「在学していない若年労働者」総数及び「最終学歴」ごとの割合である。

(2) 同居家族の状況

家族と「同居している」若年労働者は72.5%、「同居していない」若年労働者は26.6%となっている。

同居している若年労働者の同居家族の続柄（複数回答）についてみると、男女ともに「親」が最も高く、それぞれ41.2%、43.6%となっている。雇用形態別には、「親」と同居について、若年正社員で36.5%、正社員以外の若年労働者で54.5%となっている。「配偶者」と同居については、若年正社員で27.2%、正社員以外の労働者で19.3%となっている。（表10）

表10 性、年齢階級・雇用形態、同居家族の状況別若年労働者割合

(単位：％) 令和5年

性、年齢階級・ 雇用形態		若年労働者 計	同居している	同居家族の続柄（複数回答）					同居して いない	不明
				親	配偶者	子ども	兄弟姉妹	その他		
総	数 ¹⁾	100.0	72.5	42.5	24.7	16.0	22.5	8.5	26.6	0.9
平成30年調査		100.0	76.5	47.6	26.6	17.6	24.4	8.2	23.4	0.2
平成25年調査		100.0	75.6	47.5	26.8	16.8	23.5	8.8	24.1	0.4
男		100.0	70.2	41.2	25.8	15.7	22.1	6.8	28.8	1.0
年齢階級										
15～19歳		100.0	93.1	92.0	-	-	80.1	6.6	6.9	-
20～24歳		100.0	66.9	57.9	3.9	1.2	35.5	8.5	31.9	1.1
25～29歳		100.0	64.9	34.7	24.9	10.8	16.1	7.6	35.1	0.0
30～34歳		100.0	75.5	26.9	48.3	34.8	8.1	4.8	24.5	-
女		100.0	74.5	43.6	23.7	16.2	22.9	10.0	24.7	0.8
年齢階級										
15～19歳		100.0	86.9	78.9	0.0	-	69.2	18.3	13.1	-
20～24歳		100.0	69.1	57.3	4.9	2.3	31.6	12.4	30.8	0.0
25～29歳		100.0	74.3	40.4	25.1	12.7	18.8	10.0	25.7	-
30～34歳		100.0	78.8	27.6	45.5	36.9	10.0	6.3	20.8	0.3
雇用形態										
正社員		100.0	68.0	36.5	27.2	15.5	16.5	8.7	31.2	0.8
正社員以外		100.0	81.3	54.5	19.3	16.7	34.8	8.2	17.5	1.2

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

(3) 主な収入源

若年労働者の主な収入源についてみると、「自分自身の収入」が 59.6%、「親の収入」が 26.0%、「配偶者の収入」が 11.3%の順となっている。

性別にみると、男では「自分自身の収入」が 73.8%と最も高く、年齢階級が上がるほど「親の収入」の割合が低くなる一方で「自分自身の収入」は高くなり、25～34 歳の各層では「自分自身の収入」が約 8 割となっている。女では「自分自身の収入」が 47.1%と最も高いものの、ピークとなる「25～29 歳」層でも 54.0%にとどまっている。また、年齢階級が上がるほど「親の収入」の割合は低くなる一方で「配偶者の収入」割合が高くなり、ピークとなる「30～34 歳」層では 38.9%となっている。

雇用形態別では、正社員では「自分自身の収入」が 72.2%、次いで「親の収入」が 17.7%となっており、正社員以外では「親の収入」が 42.8%、次いで「自分自身の収入」が 34.1%となっている。（表 11）

表 11 性、年齢階級・雇用形態、主な収入源別若年労働者割合

性、年齢階級・雇用形態		(単位：%) 令和 5 年					
		若年労働者計	自分自身の収入	親の収入	配偶者の収入	兄弟姉妹の収入	その他
総	数 ¹⁾	100.0	59.6	26.0	11.3	0.7	1.5
平成 30 年調査		100.0	60.9	25.5	11.6	0.6	1.3
平成 25 年調査		100.0	63.0	24.8	10.3	0.4	1.1
男		100.0	73.8	21.5	2.0	0.6	1.5
15 ～ 19 歳		100.0	38.6	59.5	—	0.4	0.6
20 ～ 24 歳		100.0	61.2	37.0	0.2	0.7	0.7
25 ～ 29 歳		100.0	81.1	15.8	1.6	0.5	0.9
30 ～ 34 歳		100.0	82.9	9.2	4.1	0.7	2.9
女		100.0	47.1	29.9	19.6	0.9	1.5
15 ～ 19 歳		100.0	13.6	70.3	0.0	2.9	7.2
20 ～ 24 歳		100.0	45.8	48.9	3.2	0.3	1.8
25 ～ 29 歳		100.0	54.0	23.7	20.2	1.1	0.9
30 ～ 34 歳		100.0	48.1	11.2	38.9	0.8	0.7
雇用形態							
正社員		100.0	72.2	17.7	8.2	0.6	0.8
正社員以外		100.0	34.1	42.8	17.5	1.1	2.9

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

(4) 働いている理由

若年労働者の働いている理由（3つまでの複数回答）をみると、「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が 51.0%で最も高く、次いで「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が 49.7%「自立のため」が 31.5%の順となっている。

年齢階級別にみると、男では 15～24 歳の各層では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も高く、25～34 歳の各層になると「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が最も高くなっている。女では 15～29 歳の各層では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も高く、「30～34 歳」層では「主たる稼ぎ手ではないが生活を維持するには不可欠であるため」が最も高くなっている。

雇用形態別にみると、正社員では「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が 63.3%、正社員以外の労働者では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が 57.1%と最も高くなっている。（表 12）

表 12 性、年齢階級・雇用形態、働いている理由別若年労働者割合

複数回答3つまで（単位：％）令和5年														
性、年齢階級・雇用形態				若年労働者計	主たる稼手として生活を維持するため	主たる稼手ではないが生活を維持するためには不可欠であるため	自分の学費や娯楽費を稼ぐため	自己実現のため	生きがい・社会参加のため	将来のための技能・技術の習得のため	自立のため	時間が余っているため	その他	不明
総数 ¹⁾				100.0	51.0	29.8	49.7	16.7	21.6	18.4	31.5	3.8	3.7	1.0
平成30年調査				100.0	49.9	32.3	46.6	17.3	23.4	18.0	30.2	3.6	4.7	0.4
平成25年調査				100.0	49.4	33.0	39.0	21.9	25.4	18.4	31.5	3.1	4.0	0.5
男				100.0	64.1	17.1	45.1	19.7	20.3	19.9	27.9	2.7	3.4	1.2
年	年齢階級	15～19歳		100.0	12.6	18.8	69.6	8.7	9.5	21.1	23.8	9.7	2.4	6.7
		20～24歳		100.0	43.9	23.3	54.2	22.1	18.5	24.5	36.2	3.6	2.6	0.7
		25～29歳		100.0	73.6	16.4	44.0	17.4	20.7	20.2	28.3	2.5	3.7	0.6
		30～34歳		100.0	79.5	12.7	35.5	22.2	22.7	16.3	21.5	1.2	4.0	1.0
女				100.0	39.5	41.0	53.6	14.0	22.7	17.1	34.6	4.8	3.9	0.8
年	年齢階級	15～19歳		100.0	14.8	17.7	68.9	15.5	6.2	27.0	57.9	25.2	7.7	0.9
		20～24歳		100.0	37.0	35.5	63.2	16.7	22.2	21.1	41.5	1.9	1.2	0.9
		25～29歳		100.0	47.0	39.2	52.1	13.2	21.6	17.6	30.5	1.6	3.2	0.9
		30～34歳		100.0	39.4	52.4	42.8	11.8	28.2	11.0	26.8	6.8	6.0	0.6
雇用形態														
雇用形態	正社員		100.0	63.3	26.1	46.3	16.8	22.7	18.4	32.2	1.3	3.0	1.0	
	正社員以外		100.0	26.1	37.4	57.1	16.5	19.2	18.6	30.2	9.0	5.3	0.5	

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

（５）雇用形態別にみた賃金総額階級

令和5年9月に支払われた若年労働者の賃金総額階級を雇用形態別にみると、正社員では「20万円～25万円未満」が33.2%と最も高く、正社員以外の労働者では「10万円～15万円未満」が23.5%と最も高くなっている。

ピークとなる賃金総額階級について、性別にみると、正社員では、男女ともに「20万円～25万円未満」で男が29.3%、女は37.5%となっている。正社員以外の労働者では男が「15万円～20万円未満」で23.3%、女が「10万円～15万円未満」で26.2%となっている。正社員以外の若年労働者の就業形態別には「フルタイム」では「15万円～20万円未満」で35.8%、「短時間」では「5万円～10万円未満」で32.1%となっている。（表13、図2）

表 13 雇用形態、性・正社員以外の就業形態、賃金総額階級別若年労働者割合

(単位：％) 令和 5 年

（単位：％）令和5年

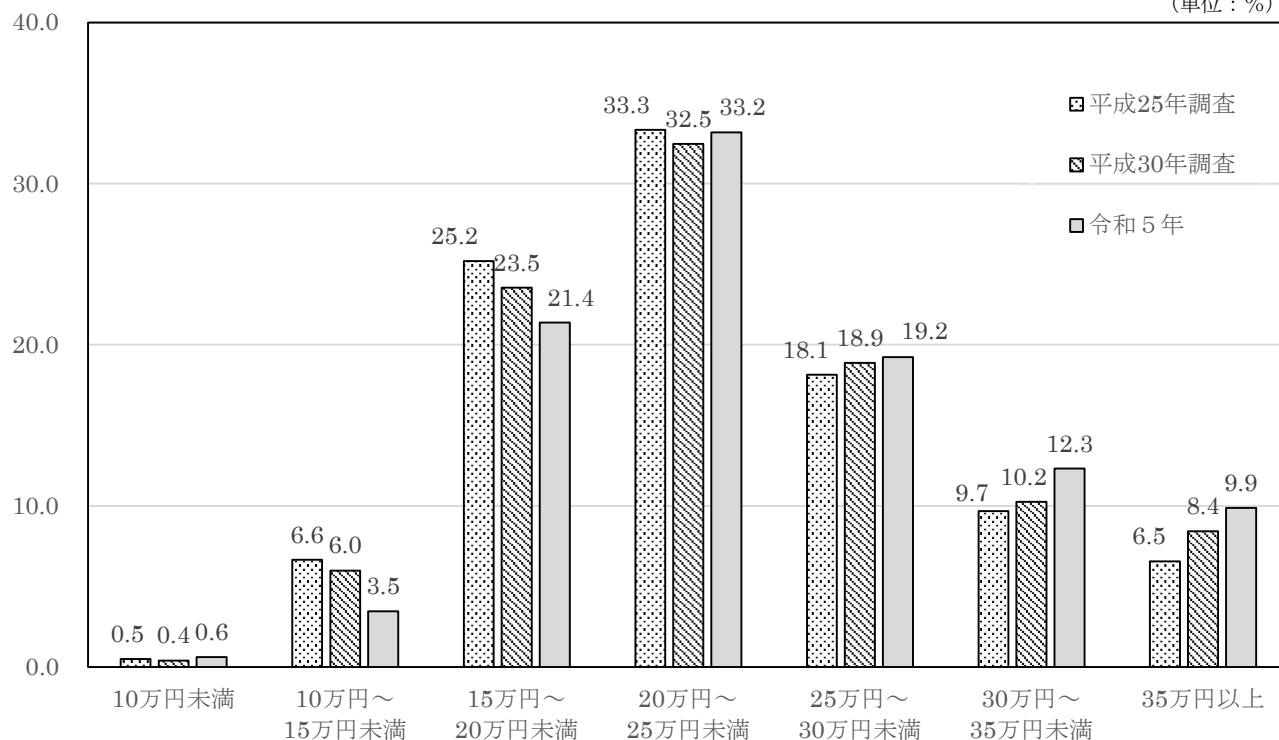
雇用形態、性・ 正社員以外の就業形態	賃金の支払いがあった 若年労働者	賃金総額階級 ¹⁾								
		5万円未満	5万円～ 10万円未満	10万円～ 15万円未満	15万円～ 20万円未満	20万円～ 25万円未満	25万円～ 30万円未満	30万円～ 35万円未満	35万円以上	
正社員		100.0	0.2	0.4	3.5	21.4	33.2	19.2	12.3	9.9
平成30年調査		100.0	0.2	0.2	6.0	23.5	32.5	18.9	10.2	8.4
平成25年調査		100.0	0.1	0.4	6.6	25.2	33.3	18.1	9.7	6.5
男		100.0	0.2	0.4	2.2	14.6	29.3	22.9	16.8	13.6
女		100.0	0.2	0.5	4.8	29.0	37.5	15.2	7.2	5.7
正社員以外計		100.0	16.0	21.0	23.5	18.5	9.4	4.6	1.7	5.5
平成30年調査		100.0	12.6	27.8	22.1	19.1	9.7	4.4	1.2	3.1
平成25年調査		100.0	10.5	24.2	29.9	20.0	8.9	2.4	1.6	2.5
男		100.0	18.3	15.2	18.2	23.3	13.4	5.6	2.2	3.8
女		100.0	14.8	24.0	26.2	15.8	7.3	4.0	1.4	6.5
正社員以外の就業形態										
フルタイム		100.0	1.3	4.1	23.7	35.8	21.4	8.1	2.0	3.6
短時間		100.0	25.6	32.1	23.3	7.0	1.5	2.2	1.5	6.8

注：1) 表頭「賃金総額階級」は、令和5年9月に現在の会社から支払われた賃金の総額（税込）による。

残業手当など通常月に支給される諸手当を含み、賞与、一時金、特別手当を除く。

図 2 正社員の賃金総額階級別若年労働者割合の推移

(単位：％)



注：各調査年の9月に支払われた賃金の総額（税込み、通常月に支払われる諸手当を含み賞与、一時金、特別手当を除く）階級の比較となる。

2 これまでの就業状況

(1) 最終学校卒業から1年間の状況

ア 正社員もしくは正社員以外の労働者として勤務した又は働いていなかった割合

在学していない若年労働者の最終学校卒業から1年間の状況をみると、「正社員として勤務した」が76.2%、「正社員以外の労働者として勤務した」が19.2%、「働いていなかった」が4.2%となっている。

性別に「正社員として勤務した」若年労働者をみると、男で78.7%、女で73.9%となっている。最終学歴別には、大学までは、学歴が高くなるほど「正社員として勤務した」割合が高くなっているが、大学院では大学より低くなっている。

また、雇用形態別には、若年正社員では「正社員として勤務した」が87.9%、「正社員以外の労働者として勤務した」が10.2%に対し、正社員以外の若年労働者では「正社員として勤務した」が41.2%、「正社員以外の労働者として勤務した」が46.0%となっている。

(表14)

表14 性・最終学歴・雇用形態、最終学校卒業から1年間の状況別
在学していない若年労働者割合

性・最終学歴・雇用形態	在学していない若年労働者計	最終学校卒業から1年間の状況			不明
		正社員として勤務した	正社員以外の労働者として勤務した	働いていなかった	
総数 ¹⁾	100.0	76.2	19.2	4.2	0.4
平成30年調査	100.0	70.5	24.0	4.5	1.0
平成25年調査	100.0	69.8	24.7	4.8	0.7
男	100.0	78.7	17.4	3.6	0.2
女	100.0	73.9	20.7	4.8	0.6
最終学歴（在学中を除く）					
中学校	100.0	11.5	42.7	43.3	2.5
高等学校	100.0	64.8	28.7	5.9	0.6
専修学校（専門課程）	100.0	78.9	19.5	1.0	0.6
高専・短大	100.0	79.4	18.2	2.3	0.1
大学	100.0	86.7	11.1	2.1	0.2
大学院	100.0	80.9	18.2	0.9	-
雇用形態					
正社員	100.0	87.9	10.2	1.8	0.1
正社員以外	100.0	41.2	46.0	11.3	1.4

注：1) 表側「総数」には「雇用形態」不明が含まれる。

イ 正社員以外の労働者として勤務した理由

最終学校卒業から1年間に、正社員以外の労働者として勤務した主な理由についてみると、「元々、正社員を希望していなかった」が19.6%と最も高く、次いで「正社員求人に応募したが採用されなかった」が18.2%、「自分の希望する条件に合わなかったので正社員として勤務しなかった」が12.9%の順となっている（表15）。

表15 性・最終学歴・雇用形態、最終学校卒業後1年間に正社員以外の労働者として勤務した理由別在学していない若年労働者割合

(単位：％) 令和5年

性・最終学歴・雇用形態	最終学校卒業から1年間に、正社員以外の労働者として勤務した若年労働者計	正社員以外の労働者として勤務した理由										
		正社員求人に応募したが採用されなかった	自分の希望する条件に合わなかったので正社員として勤務しなかった	自分の希望する会社で正社員の募集がなかった	正社員として働くことが、体力的・精神的に難しかったから	家庭の事情	資格・技能などを身につけるため勉強しなかった	試みの採用期間、研修期間だった	元々、正社員を希望していなかった	その他	不明	
総数 ¹⁾	[19.2]	100.0	18.2	12.9	12.3	7.5	7.2	8.7	6.6	19.6	5.9	1.1
平成30年調査	[24.0]	100.0	23.4	10.7	11.2	5.6	7.0	9.1	5.3	18.8	7.9	1.0
平成25年調査	[24.7]	100.0	27.4	9.0	16.7	3.5	4.5	8.6	6.0	15.4	8.0	0.8
男	[17.4]	100.0	17.5	10.3	10.3	8.0	7.2	6.4	8.4	22.6	7.7	1.5
女	[20.7]	100.0	18.8	14.7	13.8	7.1	7.2	10.4	5.3	17.3	4.5	0.8
最終学歴（在学中を除く）												
中学校	[42.7]	100.0	7.6	7.2	10.0	3.5	16.2	3.1	4.6	37.1	6.6	4.1
高等学校	[28.7]	100.0	9.2	13.3	10.2	10.3	7.4	9.8	4.7	28.7	5.1	1.3
専修学校（専門課程）	[19.5]	100.0	21.1	12.9	19.6	5.8	7.7	2.7	11.6	8.5	9.7	0.3
高専・短大	[18.2]	100.0	15.9	24.3	20.5	2.3	6.0	3.8	8.7	13.3	5.2	－
大学	[11.1]	100.0	37.0	9.2	8.2	6.6	5.3	12.9	7.8	6.9	5.5	0.7
大学院	[18.2]	100.0	16.3	20.4	29.4	1.0	2.3	7.6	2.7	14.2	5.7	0.5
雇用形態												
正社員	[10.2]	100.0	20.7	11.6	15.1	3.8	6.9	9.7	10.3	14.1	7.0	0.8
正社員以外	[46.0]	100.0	16.8	13.6	10.6	10.0	7.3	8.1	3.8	23.4	5.2	1.3

注：[]は、在学していない若年労働者を100とした最終学校卒業から1年間に、正社員以外の労働者として勤務した若年労働者の割合である。

1) 表側「総数」には「雇用形態」不明が含まれる。

（2）初めて勤務した会社で現在も働いているかどうか

在学していない若年労働者が初めて勤務した会社で現在も働いているかどうかについてみると、「勤務している」が55.5%、「勤務していない」が42.7%となっている。

これを性別にみると、「勤務している」では男が59.4%、女が52.0%となっている。

最終学歴別に「勤務している」割合をみると、概ね学歴が高くなるほど「勤務している」割合は高くなっており、雇用形態別に「勤務している」割合をみると、正社員では65.4%、正社員以外の労働者では26.0%となっている。（表16）

表 16 性・最終学歴・雇用形態、最終学校卒業後初めて勤務した会社で現在も働いているかの有無別在学していない若年労働者割合

(単位：％) 令和 5 年

性・最終学歴・雇用形態	在学していない 若年労働者計	初めて勤務した会社で現在も働いているかの有無		
		勤務している	勤務していない	不明
総 数 ¹⁾	100.0	55.5	42.7	1.8
平成 30 年 調 査	100.0	50.9	47.4	1.7
平成 25 年 調 査	100.0	51.8	47.2	1.0
男	100.0	59.4	38.6	2.0
女	100.0	52.0	46.3	1.7
最終学歴（在学中を除く）				
中 学	100.0	43.9	51.1	5.0
高 校	100.0	48.1	49.7	2.2
専修学校（専門課程）	100.0	43.9	54.7	1.4
高 専 ・ 短 大	100.0	52.2	45.3	2.5
大 学	100.0	64.5	34.1	1.4
大 学 院	100.0	68.9	29.5	1.6
雇 用 形 態				
正 社 員	100.0	65.4	33.3	1.3
正 社 員 以 外	100.0	26.0	70.9	3.1

注：1) 表側「総数」には「雇用形態」不明が含まれる。

（３）初めて勤務した会社をやめた主な理由

初めて勤務した会社をやめた理由（３つまでの複数回答）についてみると、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」が 28.5%、「人間関係がよくなかった」が 26.4%、「賃金の条件がよくなかった」が 21.8%、「仕事が自分に合わない」が 21.7%の順となっている。

これを初めて勤務した会社での勤続期間階級別にみると、１年未満の期間では「人間関係がよくなかった」と回答した割合が最も高くなっており、１年～１０年未満の期間では「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」と回答した割合が最も高くなっている。また、１０年以上の期間では「人間関係がよくなかった」と回答した割合が最も高く、次いで「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」となっている。（表 17）

表17 性・年齢階級・最終学歴・雇用形態・初めて勤務した会社での勤続期間階級、最終学校卒業後初めて勤務した会社をやめた主な理由別在学していない若年労働者割合

性・年齢階級・ 最終学歴・雇用形態・ 初めて勤務した会社での勤続期間階級		初めて勤務した会社を 若年労働者計	初めて勤務した会社を 離職したまま学 習していない	初めて勤務した会社をやめた主な理由（複数回答3つまで）																		不明
				仕事 が自 分 に 合 わ な い	自 分 の 技 能 ・ 能 力 が 活 か せ ら れ な か つ た	責 任 の あ る 仕 事 を 任 さ れ た か つ た	ノ ル マ や 責 任 が 重 さ ぎ た	会 社 に 将 来 性 が な い	賃 金 の 条 件 が よ く な か つ た	労 働 時 間 ・ 休 日 ・ 休 暇 の 条 件 が よ く な か つ た	人 間 関 係 が よ く な か つ た	不 安 定 な 雇 用 状 態 が 嫌 だ つ た	健 康 上 の 理 由	結 婚 ・ 子 育 て の た め	介 護 ・ 看 護 の た め	独 立 し て 事 業 を 始 め る た め	家 業 を つ ぐ 又 は 手 伝 う た め	希 望 退 職 に 応 じ た た め	倒 産 ・ 整 理 解 雇 又 は	雇 用 期 間 の 満 了 ・ 雇 止 め	そ の 他	
総数 ¹⁾		[42.7]	100.0	21.7	6.9	1.4	15.2	11.5	21.8	28.5	26.4	5.8	9.4	12.1	0.9	0.3	1.0	5.5	3.0	3.0	16.1	6.3
平成30年調査		[47.4]	100.0	20.1	7.7	1.4	13.9	12.0	23.4	30.3	26.9	7.0	9.2	10.8	1.3	0.5	1.0	3.6	2.5	5.4	15.3	5.5
平成25年調査		[47.2]	100.0	18.8	7.9	1.8	11.1	12.4	18.1	22.1	19.5	8.7	8.2	9.5	0.9	0.9	1.1	4.0	4.4	4.5	17.0	9.7
男		[38.6]	100.0	24.8	8.6	1.5	14.8	14.3	23.5	27.2	26.0	5.0	8.5	6.1	0.7	0.7	1.2	4.9	2.5	3.9	17.3	6.8
女		[46.3]	100.0	19.4	5.7	1.4	15.6	9.4	20.4	29.5	26.7	6.3	10.1	16.5	1.0	0.1	0.9	5.9	3.4	2.4	15.1	5.9
年	年齢階級																					
15	～19歳	[15.0]	100.0	12.7	0.9	-	0.3	-	1.6	50.6	52.7	1.2	1.5	0.9	-	-	-	-	-	-	36.5	-
20	～24歳	[22.2]	100.0	27.8	7.9	2.5	12.9	9.1	16.7	31.0	30.0	8.6	10.0	5.5	0.6	0.1	1.2	5.2	1.4	3.8	14.0	8.6
25	～29歳	[42.5]	100.0	24.2	6.2	1.0	15.9	12.2	22.8	26.8	27.1	5.1	10.6	12.0	1.0	0.2	0.6	7.9	2.0	3.7	14.6	6.9
30	～34歳	[58.3]	100.0	18.5	7.4	1.5	15.6	11.8	22.7	28.6	24.6	5.6	8.6	14.1	0.9	0.6	1.3	3.9	4.3	2.4	17.4	5.3
最終学歴（在学中を除く）																						
中	学校	[51.1]	100.0	27.6	1.4	-	6.8	10.5	36.4	19.2	24.7	13.0	6.2	3.9	0.9	0.7	2.2	15.8	1.2	0.2	19.7	1.9
高	学校	[49.7]	100.0	21.6	5.8	0.9	12.2	10.7	22.9	24.8	28.0	5.8	10.8	7.8	0.7	0.0	0.4	3.9	5.5	1.9	18.4	7.4
専修学校（専門課程）		[54.7]	100.0	20.1	3.8	0.5	14.9	8.0	28.8	32.7	31.8	2.8	8.0	16.1	1.3	0.2	0.6	8.3	2.8	3.5	9.7	4.7
高	専・短大	[45.3]	100.0	23.7	7.5	1.1	18.9	13.8	12.2	26.5	29.0	3.7	10.1	22.1	1.1	0.0	1.1	4.8	0.7	2.2	14.5	5.2
大	学院	[34.1]	100.0	21.6	9.4	2.4	19.0	13.5	17.9	32.8	22.3	7.0	9.4	13.3	0.9	0.2	1.8	5.0	0.8	4.0	16.4	6.8
大	学	[29.5]	100.0	20.5	15.6	3.3	5.3	12.0	22.9	14.2	17.7	3.7	2.9	7.8	0.5	8.7	1.0	3.5	11.0	9.3	20.0	2.9
雇用形態																						
正	社員	[33.3]	100.0	22.4	7.6	2.0	15.8	14.4	25.9	33.3	26.2	6.0	9.0	8.0	1.3	0.2	1.3	4.6	1.5	2.4	14.8	8.0
正	社員以外	[70.9]	100.0	20.7	6.0	0.6	14.5	7.5	15.9	21.8	26.8	5.4	10.1	17.9	0.3	0.6	0.7	6.7	5.2	4.0	17.9	3.6
初めて勤務した会社での勤続期間階級																						
3	か月未満	100.0	42.1	6.3	0.1	12.5	5.8	22.4	40.8	52.3	3.0	16.1	1.2	0.3	-	0.0	1.5	0.3	5.8	18.3	4.5	
3	か月～6か月未満	100.0	29.6	6.8	1.3	13.3	4.5	11.1	32.5	40.1	2.2	13.8	3.9	0.4	0.1	0.6	3.9	1.5	2.6	16.6	6.0	
6	か月～1年未満	100.0	34.6	10.2	1.3	12.7	10.1	15.2	32.4	37.4	7.9	12.9	1.6	0.1	0.2	1.6	1.2	0.8	5.6	15.2	5.9	
1	年～2年未満	100.0	20.7	9.3	1.1	16.0	10.1	22.3	29.1	25.1	7.5	7.5	8.9	0.4	1.1	0.4	4.5	3.0	4.7	16.1	6.3	
2	年～3年未満	100.0	18.8	7.2	1.2	14.3	14.6	30.0	30.3	23.1	6.9	6.7	14.6	0.8	0.1	0.7	7.6	1.6	2.9	17.9	3.0	
3	年～5年未満	100.0	17.8	3.9	2.2	16.6	11.3	22.2	23.6	19.4	6.4	7.4	18.1	1.2	0.4	0.7	8.0	7.4	1.5	13.4	6.5	
5	年～10年未満	100.0	8.0	5.7	1.1	21.1	18.9	23.3	25.0	16.5	3.0	12.3	23.6	3.0	0.1	2.8	5.4	2.8	0.8	16.6	3.9	
10	年以上	100.0	24.7	8.1	1.6	9.0	13.9	19.9	33.5	39.5	3.1	11.2	23.6	0.6	-	5.5	2.8	0.9	0.0	19.7	2.1	

注：[]は、在学していない若年労働者を100とした初めて勤務した会社をやめた若年労働者の割合である。

1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」「初めて勤務した会社での勤続期間階級」不明が含まれる。

3 今後の職業生活

(1) 若年正社員の転職希望

若年正社員が、現在の会社から今後「転職したいと思っている」割合は31.2%、「転職したいと思っていない」割合は30.3%となっている。

これを性別にみると、男では今後「転職したいと思っている」が27.7%、「転職したいと思っていない」が32.6%、女では今後「転職したいと思っている」が35.1%、「転職したいと思っていない」が27.8%となっている。

年齢階級別にみると、今後「転職したいと思っている」は「20～24歳」層が35.0%と最も高くなっている。（表18）

表 18 性・年齢階級、今後の転職希望の有無別若年正社員割合

(単位：％) 令和5年

性・年齢階級	若年正社員計	今後の転職希望の有無			
		転職したいと 思っている	転職したいと 思っていない	わからない	不明
総数 ¹⁾	100.0	31.2	30.3	37.8	0.6
平成30年調査	100.0	27.6	33.2	38.0	1.2
平成25年調査	100.0	25.7	32.5	41.2	0.5
男	100.0	27.7	32.6	39.1	0.6
女	100.0	35.1	27.8	36.4	0.7
年齢階級					
15～19歳	100.0	20.6	40.5	38.9	-
20～24歳	100.0	35.0	27.6	36.6	0.8
25～29歳	100.0	33.4	27.2	38.7	0.7
30～34歳	100.0	26.6	35.3	37.5	0.5

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」不明が含まれる。

(2) 若年正社員の転職希望理由

現在の会社から今後、転職したいと思っている若年正社員について、転職しようと思う理由（複数回答）をみると、「賃金の条件がよい会社にかわりたい」が59.9%、「労働時間・休日・休暇の条件がよい会社にかわりたい」が50.0%と高くなっている（表19）。

表 19 性、年齢階級、転職しようと思う理由別若年正社員割合

(単位：％) 令和5年

性、年齢階級		今後、転職したいと思っ ている 若年正社員計	転職しようと思う理由（複数回答）															不明
			仕事 が自分 に合った 会社にか わりた い	自 分 の 技 能・ 能力 が 活 か せ る 会 社 に か わ り た い	責 任 の あ る 仕 事 を 任 さ れ た い か わ り た い	ノ ル マ や 責 任 が 重 さ る か ら か わ り た い	将 来 性 の あ る 会 社 に か わ り た い	賃 金 の 条 件 が よ い 会 社 に か わ り た い	休 暇 時 間・ 休 日・ 会 社 の 条 件 が よ い 会 社 に か わ り た い	人 間 関 係 の よ い 会 社 に か わ り た い	健 康 上 の 理 由・ 家 庭 の 事 情・ 結 婚 等 で 会 社 を か わ り た い	独 立 し て 事 業 を 始 め た い	家 業 を つ ぐ 又 は 手 伝 い た い	1 つ の 会 社 で 長 く 勤 務 す る 気 は な い	解 雇 さ れ そ う だ ら ば 悪 そ う だ ら ば 解 雇 さ れ そ う だ ら ば	経 営 状 態 が 悪 そ う だ ら ば 解 雇 さ れ そ う だ ら ば	そ の 他	
総数 ¹⁾		[31.2] 100.0	41.9	33.8	3.9	13.1	33.1	59.9	50.0	24.8	18.4	13.1	1.7	17.9	6.4	6.9	0.2	
平成30年調査		[27.6] 100.0	41.6	35.5	6.3	13.5	34.4	56.4	46.1	29.9	19.8	11.2	3.3	12.5	7.2	8.0	0.5	
平成25年調査		[25.7] 100.0	36.4	36.8	6.7	10.5	29.5	44.6	40.4	23.4	24.6	14.6	3.5	10.8	7.2	8.5	0.2	
男		[27.7] 100.0	38.1	38.4	5.3	11.4	40.4	61.5	43.9	23.2	12.9	16.4	2.8	17.6	7.7	6.4	0.1	
年 齢 階 級	15 ～ 19 歳	[15.9] 100.0	46.8	18.1	5.7	1.5	38.0	29.1	43.5	18.4	1.9	10.4	2.9	17.3	2.2	23.0	-	
	20 ～ 24 歳	[32.9] 100.0	44.7	35.2	6.6	10.9	37.1	64.6	42.8	18.0	14.7	13.5	2.9	22.9	5.0	7.2	0.2	
	25 ～ 29 歳	[29.8] 100.0	37.0	41.1	4.8	10.8	39.4	60.6	42.1	22.2	8.3	17.8	4.2	19.1	7.4	6.2	-	
	30 ～ 34 歳	[22.9] 100.0	34.4	37.8	5.0	13.6	44.7	60.0	48.6	26.5	16.9	15.7	1.1	10.5	10.8	5.6	0.0	
	女	[35.1] 100.0	45.3	29.7	2.7	14.5	26.6	58.5	55.3	26.3	23.3	10.3	0.7	18.2	5.2	7.3	0.3	
年 齢 階 級	15 ～ 19 歳	[26.6] 100.0	58.5	14.3	0.3	9.3	20.0	46.3	50.0	12.9	6.1	5.4	-	30.0	-	1.0	-	
	20 ～ 24 歳	[36.7] 100.0	54.1	31.3	1.3	12.6	28.8	60.3	59.8	29.9	21.9	4.9	0.5	20.2	2.3	8.5	-	
	25 ～ 29 歳	[37.5] 100.0	38.8	30.6	3.2	14.9	25.9	58.6	48.0	26.1	25.5	10.8	0.6	15.1	4.9	7.1	0.9	
	30 ～ 34 歳	[31.9] 100.0	43.7	27.6	3.7	16.6	25.5	57.3	60.9	23.1	22.6	15.8	1.2	19.4	9.3	6.9	-	

注：[]は、若年正社員を100とした今後、転職したいと思っている若年正社員の割合である。

1) 表側「総数」には、「年齢階級」不明が含まれる。

(3) 正社員以外の在学していない若年労働者の今後の働き方の希望

正社員以外の在学していない若年労働者の今後の働き方の希望をみると、「正社員として働きたい」が35.7%、「正社員以外の労働者として働きたい」が32.5%、「独立して事業を始めたい」が1.4%となっている。

性別にみると、男では「正社員として働きたい」が44.0%、「正社員以外の労働者として働きたい」が18.6%、女では「正社員として働きたい」が32.0%、「正社員以外の労働者として働きたい」が38.6%となっている。（表20）

表20 性、年齢階級、今後の働き方の希望別正社員以外の在学していない若年労働者割合

(単位：％) 令和5年															
性、年齢階級					正社員以外の在学していない若年労働者計	今後の働き方の希望								不明	
						正社員として働きたい	現在の会社で勤めたい	別の会社で勤めたい	正社員以外の労働者として働きたい			独立して事業を始めたい	その他		
									現在の会社で勤めたい	別の会社で勤めたい	別の会社で勤めたい				
総数 ¹⁾					[24.9]	100.0	35.7	15.7	19.9	32.5	28.8	3.7	1.4	11.2	19.3
平成30年調査					[30.8]	100.0	41.8	21.2	20.6	30.9	25.4	5.4	4.7	9.0	13.7
平成25年調査					[31.7]	100.0	47.3	23.9	23.4	28.7	23.9	4.7	1.5	12.4	10.1
年	男				[16.0]	100.0	44.0	25.9	18.1	18.6	15.8	2.8	2.8	13.2	21.5
	15～19歳				[26.2]	100.0	12.9	5.7	7.3	58.5	52.4	6.1	5.1	2.3	21.1
	20～24歳				[19.1]	100.0	42.8	21.1	21.7	11.7	8.2	3.5	4.5	5.4	35.6
	25～29歳				[13.7]	100.0	59.5	35.0	24.5	17.8	16.7	1.1	2.1	6.2	14.4
	30～34歳				[15.6]	100.0	35.4	24.1	11.3	19.4	16.2	3.3	1.7	26.4	17.1
年	女				[32.8]	100.0	32.0	11.3	20.7	38.6	34.5	4.1	0.8	10.3	18.3
	15～19歳				[25.9]	100.0	14.9	2.9	12.0	11.1	11.0	0.0	－	7.7	66.3
	20～24歳				[20.5]	100.0	41.8	16.3	25.5	28.3	17.6	10.7	1.3	13.8	14.8
	25～29歳				[33.3]	100.0	27.8	11.5	16.3	39.5	37.8	1.7	0.5	6.2	26.1
	30～34歳				[41.4]	100.0	32.2	9.7	22.5	42.9	38.9	4.0	0.9	12.7	11.4

注：[]は、在学していない若年労働者を100とした正社員以外の在学していない若年労働者の割合である。

1) 表側「総数」には、「年齢階級」不明が含まれる。

4 職業生活の満足度

在学していない若年労働者の職業生活の満足度D. I.について雇用形態別にみると、若年正社員では、「雇用の安定性」が66.4ポイントと最も高く、次いで「職場の人間関係、コミュニケーション」が57.3ポイント、「仕事の内容・やりがい」が55.2ポイントとなっている。

正社員以外の若年労働者では、「仕事の内容・やりがい」が59.9ポイントと最も高く、次いで「労働時間・休日等の労働条件」が54.8ポイント、「職場の人間関係、コミュニケーション」が54.5ポイントと高い反面、「雇用の安定性」（38.1ポイント）は正社員に比べて満足度は低くなっている。

「賃金」については若年正社員、正社員以外の若年労働者ともに最も満足度は低く、若年正社員でマイナス5.9ポイント、正社員以外の若年労働者では0.6ポイントとなっている。

「職業生活全体」でみると、若年正社員が37.8ポイント、正社員以外の若年労働者が45.3ポイントとなっている。（表21、図3）

表 21 雇用形態、項目、職業生活の満足度別在学していない若年労働者割合

(単位：％、ポイント) 令和 5 年

雇用形態／項目	在学して いない若 年労働者 計	満足	やや満足	どちらで もない	やや不満	不満	不明	満足度 D. I.
若 年 正 社 員								
仕事の内容・やりがい	100.0	21.5	43.9	23.9	7.1	3.1	0.5	55.2
人事評価・処遇のあり方	100.0	15.2	31.7	32.8	13.7	6.0	0.5	27.3
職場の人間関係、コミュニケーション	100.0	27.5	40.5	20.8	7.6	3.1	0.6	57.3
賃金	100.0	10.9	23.7	24.4	25.5	15.0	0.5	-5.9
労働時間・休日等の労働条件	100.0	27.5	30.6	20.0	13.8	7.5	0.6	36.6
職場の環境（照明、空調、騒音等）	100.0	28.4	33.1	21.2	13.0	3.8	0.5	44.6
雇用の安定性	100.0	38.1	34.2	21.3	4.0	1.9	0.5	66.4
福利厚生	100.0	26.0	32.6	26.5	10.8	3.7	0.5	44.0
教育訓練・能力開発のあり方	100.0	13.2	26.3	38.8	14.6	6.4	0.6	18.5
職業生活全体	100.0	13.1	40.2	29.9	12.9	2.7	1.2	37.8
正社員以外の若年労働者								
仕事の内容・やりがい	100.0	30.3	35.4	27.8	4.6	1.3	0.7	59.9
人事評価・処遇のあり方	100.0	22.6	23.1	35.7	12.4	5.5	0.7	27.8
職場の人間関係、コミュニケーション	100.0	32.5	32.6	23.6	7.4	3.2	0.6	54.5
賃金	100.0	15.7	23.2	22.1	26.0	12.4	0.6	0.6
労働時間・休日等の労働条件	100.0	37.6	28.1	22.9	8.3	2.5	0.6	54.8
職場の環境（照明、空調、騒音等）	100.0	29.6	29.8	23.9	13.1	2.9	0.7	43.5
雇用の安定性	100.0	26.5	26.0	32.5	9.9	4.5	0.7	38.1
福利厚生	100.0	27.0	26.0	35.6	7.1	3.5	0.8	42.3
教育訓練・能力開発のあり方	100.0	15.0	21.2	45.2	12.0	6.0	0.7	18.2
職業生活全体	100.0	17.5	39.2	30.3	8.8	2.6	1.5	45.3

注：「満足度D. I.」とは、現在の職場での満足度について、「満足」又は「やや満足」と回答した労働者の割合から「不満」又は「やや不満」と回答した労働者の割合を差し引いた値をいう。

図 3 在学していない若年労働者の職業生活の満足度D. I.（令和 5 年）

